

特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表

胎内市長
胎内市議会議長
胎内市農業委員会
胎内市教育委員会

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）第21条に基づき、女性の職業選択に資する情報として、胎内市職員の状況を公表します。

1 受験者数及び採用者数

- ・ 令和5年4月1日採用の職員採用競争試験の状況
- ・ 一般行政職は事務職、医療職は保健師。

受験者の女性割合

職種区分	男性	女性	合計	女性割合
一般行政職	30人	13人	43人	30.2%
医療職	2人	14人	16人	87.5%
合計	32人	27人	59人	45.8%

採用者の女性割合

職種区分	男性	女性	合計	女性割合
一般行政職	7人	3人	10人	30.0%
医療職	1人	5人	6人	83.3%
合計	8人	8人	16人	50.0%

2 管理職及び各役職段階の職員数

- ・ 令和5年4月1日に在職する職員の状況
- ・ 医療職は保健師、看護師、助産師、管理栄養士、作業療法士、介護支援専門員。福祉職は保育士、保育教諭。技能労務職は運転員、用務員、調理員等。

		職種区分	男性	女性	合計	女性割合
課長級	参事・係長級	一般行政職	17人	1人	18人	5.6%
		一般行政職	39人	7人	46人	15.2%
		医療職	0人	3人	3人	100.0%
		福祉職	0人	3人	3人	100.0%
		小計	39人	13人	52人	25.0%
		合計	56人	14人	70人	20.0%
主査・主任級	一般行政職	88人	32人	120人	26.7%	
	医療職	1人	14人	15人	93.3%	
	福祉職	2人	27人	29人	93.1%	
	技能労務職	22人	7人	29人	24.1%	
	合計	113人	80人	193人	41.5%	
主事級	一般行政職	28人	33人	61人	54.1%	
	医療職	1人	8人	9人	88.9%	
	福祉職	0人	6人	6人	100.0%	
	技能労務職	1人	0人	1人	0.0%	
	合計	30人	47人	77人	61.0%	
合計			199人	141人	340人	41.5%
(再掲) 職種区分毎	一般行政職	172人	73人	245人	29.8%	
	医療職	2人	25人	27人	92.6%	
	福祉職	2人	36人	38人	94.7%	
	技能労務職	23人	7人	30人	23.3%	

3 男性の配偶者出産休暇取得率及び平均取得日数

- ・ 令和4年度の状況（対象者：当該年度、新たに取得が可能となった職員）
- ・ 配偶者出産休暇：出産に伴う付き添いや、出生の届出等を行うために取得できる休暇。入院の日から産後2週間の期間内で、2日以内。

対象者数	取得者数	取得率	平均取得日数
9人	2人	22.2%	1.8日

4 男性の育児参加休暇取得率及び平均取得率

- ・ 令和4年度の状況（対象者：当該年度、新たに取得が可能となった職員）
- ・ 育児参加休暇：妻が産前産後の期間中に、生まれてくる子や就学前の子の養育のために取得できる休暇。出産予定日の6週間（多胎妊娠の場合は14週間）前日から産後8週間を経過する日までの期間内で、5日以内。

対象者数	取得者数	取得率	平均取得日数
9人	6人	66.7%	2.7日

5 男性の配偶者出産休暇及び育児参加休暇の合計取得率並びに合計取得日数の平均日数

- ・ 令和4年度の状況（対象者：当該年度、新たに取得が可能となった職員）

対象者数	取得者数	取得率	平均取得日数
9人	7人	77.8%	2.8日

6 育児休業の取得状況

- ・ 令和4年度の状況（対象者：当該年度、新たに取得が可能となった職員）
（取得者：上記の他、当該年度以前に取得可能となった職員含む）
- ・ 平均取得日数は令和4年度の平均

男性			女性		
対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
9人	4人	44.4%	11人	11人	100.0%

平均取得日数		
男性	女性	全体
20.5日	381.8日	285.5日

7 超過勤務の状況

- ・ 令和4年度の状況
- ・ 職員1人あたり（管理職を除く）の月平均時間
- ・ 年間360時間超の職員数

月平均時間
9.8時間

360時間超
16人

8 年次有給休暇平均取得日数及び取得率

- ・ 対象期間：令和4年1月1日～令和4年12月31日
- ・ 職員1人あたりの平均取得日数及び取得率
- ・ 取得率＝年次有給休暇の総取得日数÷年次有給休暇の総付与日数

平均取得日数	取得率
9.2日	23.4%

9 職員の給与の男女の差異の情報公表

全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	85.0%
上記以外の職員	97.7%
全職員	64.7%

任期の定めのない常勤職員に係る役職段階別及び勤続年数別の情報
役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	0.0%
本庁課長相当職	99.9%
本庁課長補佐相当職	98.3%
本庁係長相当職	95.7%

勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	97.9%
31～35年	98.8%
26～30年	90.8%
21～25年	93.8%
16～20年	98.8%
11～15年	103.7%
6～10年	93.5%
1～5年	78.0%

【説明欄】

- ・ 当市においては、本庁部局長・次長相当職に相当する職がない。
- ・ 勤続年数は、採用年度を勤続年数を1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。
- ・ 会計年度任用職員は、正職員の週あたりの勤務時間に対する比率で職員数を換算している。

公表日：令和5年7月4日